

令和7年11月25日

三浦市議会議長 神田 眞弓 様

都市民生常任委員会

委員長 下田 剛

令和7年度 都市民生常任委員会行政視察報告書

1. 視察日程

令和7年10月21日（火）・22日（水）

2. 視察地

福島県南相馬市 10月21日

福島県伊達市 10月22日

3. 視察参加者

都市民生常任委員会

委員長 下田 剛

副委員長 千田 征志

委員 寺田 一樹 石橋むつみ

石崎 遊太 出口 景介

随 行 長島ひろみ 小川 悠斗

4. 視察事項

◇ 福島県南相馬市

こども・子育て応援について

◇ 福島県伊達市

健幸都市づくり事業について

【10月21日(火)】

■ 福島県 南相馬市の概要

(南相馬市HPから)

- ・ 面 積 398.58平方キロメートル
- ・ 人 口 54,772人（令和7年9月1日現在）
- ・ 世 帯 数 26,469世帯（〃）
- ・ 産 業 別 第1次産業（5.6%） 第2次産業（32.7%）
第3次産業（61.7%）
- ・ 市制施行 平成18年1月1日



■ 位置・地勢

南相馬市は、平成18年1月1日、旧小高町、旧鹿島町、旧原町市の1市2町の合併により誕生しました。位置は、福島県浜通り北部の太平洋に面し、面積は398.58km²。東京からの距離は292km、福島県いわき市と宮城県仙台市のほぼ中間に位置し、相双地域の歴史、文化、社会、経済及び物流の中心都市としての役割を担っています。また、南相馬市は、東部に太平洋、西部に阿武隈高地が連なる西高東低の地勢となっており、阿武隈高地の森林や海岸線など、変化に富んだ豊かな自然を有しているとともに、比較的温暖な気象条件に恵まれています。

■ 産業

第1次産業と第2次産業が減少傾向にあり、第3次産業が増加傾向にあります。ただし、市内の産業は、原子力発電所の事故により、業種を問わず多大な被害を被っており、事業所の撤退、移転、閉鎖が起こっているため、産業別人口は今後大幅に減少するものと考えられています。



南相馬市HPから

南相馬市こども・子育て応援について

●視察目的

南相馬市では、「子ども・子育て応援」という地域の未来を担う重要な政策が総合的な施策として展開されている。三浦市のよりよいサービスの創出に資するため、意見交換を行うと同時に、子育てという行政の責務を担うためどういった手法があるのか、引き出しを増やす機会ともする。

●視察先対応者

進行：議会事務局 鉄地川原係長

説明：こども未来部こども家庭課こども政策担当 阿部課長

こども未来部こども家庭課子育て支援拠点整備推進担当 渡部係長

●視察訪問先

南相馬市役所

●視察概要

市で行っている取組（はぐパパ応援育休取得促進奨励金、南相馬市妊婦にやさしい遠方出産支援事業、病後児保育、給食無料化等）を話していただき、事前に送付した質問を回答していただいた。



■主な質疑応答

Q：はぐパパ応援育休取得促進奨励金について（背景や利用実績について）

A：男性の育児参加を促進し、父親として子どもに触れ合う時間や家族と過ごす時間を育む環境を創出できるように支援するとともに、子育て世帯の仕事と育児の両立支援を図るため、市内在住の育児休業を取得した男性労働者に対する奨励金を交付している。

実績は、育休取得人数で令和4年29人、令和5年62人、令和6年79人となっている。

Q：南相馬市妊婦にやさしい遠方出産支援事業について（産婦人科の数）

A：市内に2か所あり、事業の対象は次のとおり。

- ① 医学的な理由等により周産期母子医療センターで分娩する必要がある妊婦であって、住所地から最も近い周産期医療センターまでおおむね60分以上の移動時間を要する妊婦。
- ② 里帰り先の居住地から最も近い分娩取扱施設までおおむね60分以上の移動時間を要する妊婦。

この事業は令和7年度から実施し、令和7年4月～9月の出生数は119人で対象妊婦の数は4人。

Q：保育料無償化について（対象者）

A：市内に住所を有し、公立私立を問わず市内の保育園、認定こども園及び小規模保育施設を利用している0歳～2歳児の保護者と、市内に住所を有し、市内の認可外保育施設を利用している児童の保護者。

Q：病後児保育について（病児保育施設設置の経緯）

A：院長が、地域密着の医療を行いたいと考えていたことや南相馬市立総合病院小児科の現状を知り、2021年に南相馬市立総合病院小児科に就職。その



後、「市内に小児科クリニックがないことが問題である」と考え、小児科クリニックを開業することとなった。その後、市と協議を重ねて、令和6年6月に開業に併せて病後児保育施設も開設した。

Q：学校給食について（給食費無償化の経緯と財源）

A：令和元年10月から、保護者の負担軽減に資するべく地元産米相当額の支援費を開始。令和2年4月からは、在籍する児童生徒の内、第3子以降の無償化を開始。令和4年4月から、保護者の経済的負担の軽減、また南相馬市の子育て環境の向上や少子化対策等に対する施策として学校給食費無償化事業補助金の交付を開始。財源は、みらいへつなぐ復興基金繰入金。

Q：ICT環境整備（小・中学校における通信環境整備支援金について）

A：国のGIGAスクール構想に基づき整備したタブレット型端末を活用した家庭等での学習環境を整えるため、市内小中学校に在籍する児童生徒がいる世帯に対し、通信環境整備支援金を令和2年度から給付している。ランニングコスト等については、毎月のインターネット使用料は保護者負担の為、費用負担の課題はない。



【10月22日(水)】

(伊達市HPから)

■ 福島県 伊達市の概要

- ・ 面 積 265.12平方キロメートル
- ・ 人 口 55,271人（令和7年9月末現在）
- ・ 世 帯 数 23,369世帯（〃）
- ・ 産 業 別 第1次産業（12.7%） 第2次産業（30.7%）
第3次産業（56.6%）
- ・ 市制施行 平成18年1月1日



伊達市「だってちゃん」

■ 位置・地勢

伊達市は、福島県の北部に位置し、県都福島市の北東に隣接しています。東に阿武隈山系の霊山、西には吾妻連峰、北方には宮城県境の山々が遠望できる福島盆地があります。



市役所本庁舎のある保原は海拔約50メートルの所に位置し、市の西部を阿武隈川が流れ、市の中心部周辺は平坦地となっており、砂質壤土で耕地に適しています。市の南部及び東部には、南北に500メートルから800メートル程の阿武隈高地が連なっています。

伊達市の交通体系は市の西部を国道4号とJR東北本線が南北に走っています。また、市の南部を国道115号が東西方向に、市の中心部を国道349号、国道399号が走っています。福島市と宮城県柴田町を結ぶ阿武隈急行の鉄道が、市の中心部を南西から北東方向に走っています。

土地利用は、全体の面積265.1平方キロメートルの内、森林が101.782平方キロメートルで38.4%を占め一番広く、次に農地の70.607平方キロメートルで26.6%となっており、伊達市全体の65%を森林と農地で占めています。

■ 産業

伊達市の主要産業は農業で、特に桃、リンゴ、あんぽ柿は全国有数の産地です。しかし、高齢化や後継者不足といった課題に直面しています。

健幸都市づくり事業について

●視察目的

市役所の縦割りの組織の中で、生産年齢世代から高齢者にかけての取組に見える健幸づくり事業。どのように進めて、またどのようなところから始めていったのか等、この事業の仕組みを三浦市にも取り組めることがあるのではないかと意見交換をしていく。

●視察先対応者

挨拶：伊達市議会 大條副議長

議会事務局 菅野局長

進行：議会事務局 大橋係長

説明：健康福祉部健幸づくり課 菅野課長

健康福祉部健幸づくり課 森久保係長

●視察訪問先

伊達市役所

●視察概要

健幸づくり事業のおおまかな取組をご説明いただき、その内容について質問させていただいた。



■主な質疑応答

Q：「健幸都市」について（名称と職員体制）

A：健幸都市（スマートウェルネスシティ）＝健幸（ウェルネス）をまちづくりの中核に位置付け、「市民一人ひとりが健康かつ生きがいを持ち、安全・安心で豊かな生活を営むことのできるまち」を実現する為に名付けたことが由来となる。

職員体制は、庁内関係課にも健幸マインドを持ってもらうことが大切という認識で、「第2次健幸都市基本計画進捗管理一覧表」を作成して関連事業の実績値を毎年管理している。少子高齢化が加速する中で、全庁を挙げて推進したいと考えている。



Q：健幸都市基本条例について（制定の経緯）

A：健幸都市づくりを一層推進することが重要であるとして、平成23年11月に健幸都市宣言、平成24年3月には伊達市健幸都市基本構想を策定。そして、伊達市健幸都市基本条例を平成25年6月に制定した。さらに、令和5年3月には第二次健幸都市基本計画を策定し、庁内連携のもと、健幸都市を推進しているところである。

Q：健幸都市基本構想・基本計画について（健幸意識の浸透度）

A：当初は市民も「健幸」という文字に対して馴染みがなかったため、「行政が間違うとはどういうことだ」といったお叱りもあった。現在は健幸都市宣言を行って10年以上経過をしているので、「健幸都市」について正確に説明できなかったとしても、そのフレーズ自体は伊達市の代名詞として市民に広く浸透している。

Q：運転免許返納者の外出支援とその効果

A：優待証及び割引券を交付している。デマンド型乗合タクシー「まちなかタクシー」を1回100円で乗車できるようになる。最寄り駅やバス停との連結により公共交通利用の促進につなげている。「まちなかタクシー」の乗車料金は1回300円で、割引券により100円で利用できる。



行政視察の成果について

都市民生常任委員会行政視察

都市民生常任委員長 下田 剛

1) 福島県南相馬市・子ども・子育て応援の行政視察

1 日目は、福島県南相馬市・子ども・子育て応援の行政視察に行きました。今回の視察は、南相馬市の「子ども・子育て応援」の実践状況を把握する目的でした。

まず、南相馬市は2023年日本子育て支援大賞を受賞され、子育て世代が住みたい街でも2025年は第1位（過去2年連続2位）を取られました。

政策の根本に、家族や友人と共に暮らし続けられる「100年のまちづくり」というものがあります。保育所・認定こども園の待機児童対策や、一時預かり・療育支援の現場運用もしっかりと運営されている。現場では、保育士の働き方改革と業務の効率化が課題として挙がっており、多様な保育ニーズへ対応するための人材確保と負担軽減の取組が今後の課題ではないだろうか。子育て世帯への経済的支援は、給付の迅速化と周知の徹底が進んでおり。今後は、避難経験を踏まえた地域防災と子育て支援の統合モデルの検討、デジタル施策のさらなる拡充、民間事業者との協働推進が要となると感じた。

最後に、「さあ、行っといで。」の巢立ち応援だが、5万円の支給が素晴らしいのではなく、街を起こして18歳の少年少女を見守っているんだよとのメッセージ性が憎い演出だと思う。三浦市でもそういった取組にはポスターなどのモデルにと誰もがなって周知をしていく手法があるのではとも感じた。



2) 福島県伊達市・健幸都市づくりの行政視察

2 日目は、伊達市の健幸都市づくり、住民の健康寿命延伸と地域の持続可能性を両立させる統合戦略として特徴的だった。

意味づけのある「健幸のまちづくり」指針に沿い、スポーツ・健康イベントの継続性、日常の歩行促進施策、地域での健康データ活用が進んでいる点を確認した。公民連携で展開する健康づくり講座や、企業と連携した職場健診・健康づくりプログラムの導入は参加者の満足度が高く、継続参加を促す設計となっていた。歩きたくなる街づくりを中心に住民の“身近な健康サポート”を実現していた。

データの活用面では、日頃の生活習慣データを収集・分析し、個別の介入につ

なく仕組みが整っていた。福島県がもともと作っていた仕組みを市が引き継ぐような形になっているのが素晴らしい。冷静に数字に対してどうなっているのかを検証されているので、どこが弱く、どこが上手くいっているのか一目瞭然であった。

「まちなかタクシー」の取組は、ＩＣＴを進めているというなかでは電話の予約が多いとなっている。三浦市でも、まずタクシーの予約は電話で行ない、もう少しＩＣＴが進んできたり高齢者の方が慣れてきたりしたらライドシェアももっと上手くいくのではと考える。

課題としては、高齢化率の上昇に伴う介護予防の充実と、都市部と過疎地域の格差解消、予算の安定的確保が挙げられる。そもそも、「健幸都市づくり」を最初に取り組むと決めた時に、市長直轄の組織で目標値を設定して全庁的に取り組んだことも成功の秘訣であったと考えられる。少し話はズレるが、スマホ教室はどこが主体で開催しているのかという質問に対して、市役所の部署です。との答えであったが、とにかく周知や政策の背中を押すようなことは市が先頭をきってやらなければ進まないのだと感じられた。

視察を２か所させて頂いて感じたことは、庁内全体で押し上げているのだ、本気度が違うのだ！！と職員の方の熱意が感じられる取組であったし、女性の職員の活躍も見受けられた。直ぐに対応できることとしては、伊達市で名札が名字だけであったが、それは昨今の流れでフルネームは良くないと（コンビニ等はほとんど未記入）思うので、出来ることはしていかなければならない！！

都市民生常任委員会行政視察報告

副委員長 千田 征志

（１）福島県南相馬市の「こども・子育て応援について」

（２）福島県伊達市の「健幸都市づくり事業について」

（１）南相馬市は、平成18年１月１日、旧小高町、旧鹿島町、旧原町市の１市２町が合併して誕生しました。いわき市と宮城県仙台市のほぼ中間にあり、相双地方で最多の人口を有する地方公共団体であります。また、東は太平洋に面しており、2011年の東日本大震災では津波および福島第一原子力発電所事故の影響により市民生活や行政サービスも大変厳しい状況では



ありましたが、南相馬市復興総合計画基本構想を基に、「こどもたちの笑顔がかがやくまち」を実現するため、全ての市民がともに力を合わせ、地域社会全体でこどもや子育てを応援する「南相馬市こども・子育て応援条例」を制定し、医療費、保育料、給食費の3つの完全無料化に加え、男性の育休取得促進奨励金、在宅で保育をする保護者への支援金、屋内外のこどもの遊び場の設置、18歳の若者に対する巣立ち応援祝い金及び応援ポスターの制作など、ライフステージの様々な場面で、こどもと子育てを応援する取り組みが評価され、令和5年7月19日に一般社団法人日本子育て支援協会が選ぶ「第4回日本子育て支援大賞2023（自治体部門）」を受賞しました。

南相馬市のこども・子育て応援のこれまでの取り組みや、成果や課題についての説明をお聞きしての感想として、本気でこども・子育てを応援する行政の気概を感じました。ただ、財政の厳しい三浦市の現状を鑑みると、南相馬市と同じような支援は現実的に難しいと思いますが、本市のこども子育て支援においては、これまでの取り組みを評価しつつ、南相馬市の成功事例を参考に、子育てのしやすい環境を整え、子育て世代のサービスの向上につながる議論の必要性を感じました。



（２）伊達市は、福島県中通り北部に位置する市。福島盆地北東部のおよそ半分を占め、江戸時代以降は養蚕業の街として発展しました。現在は行政都市の福島市を支える位置づけにあり、衛星都市としての役割を担っています。おおむね西端部は阿武隈川に接し、福島盆地の一部。東端部は阿武隈高地で、高低差がある盆地特有の地形である。

伊達市の健幸都市づくり事業において、伊達市では、少子高齢化社会と人口減少社会が進む中、市民ひとりひとりが健康で幸せな生活を送るため、「健幸都市」の実現を目指して、さまざまな取り組みを進めています。健康であることそのものは、個人としての幸せであるとともに、健康を基軸としたまちづくりの実現に

向けて、健幸都市基本計画を基に、「歩きたくなる公園整備」「働き世代へのアプローチ」「企業等との包括連携協定」「歩きたくなるレシピ集」「ウォーキングコースを歩こう」、市民の皆さんの健康づくりを応援する事業として、福島県の「ふくしま健民カード」と連携した「だてな健幸ポイント事業」を実施しています。

だてな健幸ポイント事業とは、毎日の健康づくりを楽しみながら行い、ポイントを貯めることができます。ポイントが貯まったら、「ふくしま健民カード」を手に入れて、福島県内の協力店や、福島県、伊達市からのお得な特典を受けることができます。



他にも、ふくしま県民アプリを活用した事業を展開しており、三浦市の福祉サービスの向上、高齢化率が高い本市においても、伊達市の健康都市（スマートウエルネスシティ）＝健幸（ウエルネス）＝健康福祉を参考に、今後の福祉行政に活かすべきだと思いました。



都市民生常任委員会行政視察報告

寺田 一樹

〇こども・子育て応援について

南相馬市でこども・子育て応援についてお話を伺ってまいりました。

南相馬市は、令和5年7月に、一般社団法人日本子育て支援協会が選ぶ「第4回日本子育て支援大賞2023（自治体部門）」を受賞しています。また、宝島社発行の月刊田舎暮らしが実施している「住みたい田舎ベストランキング」の2025年2月号において、「子育て世代が住みたいまち」



で東北エリア第1位に輝いています。さらには、18歳を迎える市民に対して5万円を支給する「さあ、行っといで。」の巣立ち応援は、株式会社PRタイムスが主催するプレスリリースアワード2023で自治体として初となる「ローカル賞」を受賞し、日本郵便株式会社が主催する第38回全日本DM大賞では「銀賞」を受賞しています。

南相馬市では結婚支援・子育て支援・機運醸成の観点から、様々な取り組みを展開しています。その中で、私が特に気になった事業は、「はぐパパ応援育休取得促進奨励金」です。この事業は、男性の育児参加を促進し、子どもや家族と過ごす時間を創出できるよう支援するため、育休休業を取得した男性労働者に対し、奨励金を支給するものであります。育休取得日数が7日以上1か月未満の方には5万円、1か月以上の方には20万円を支給しています。また、育児休業を与える事業者に対しても、他部署と連携して10万円を補助することで支援を欠かしてはいません。制度を制定するにあたっては、庁内でも批判的な意見があったとのことではありますが、実際に制度を開始した令和4年度からは、年々奨励金の交付件数が伸びていて、昨年度は79件となっていました。育休取得者からは、家族との時間を大切にできた、家族の絆が深められた、育児の大変さを実感できたなど、様々な面で肯定的な感想が寄せられています。本市においても、このような制度を創設することで、より子育てがしやすくなるのではないかと感じることができました。

○健幸都市づくり事業について

伊達市で健幸都市づくり事業についてお話を伺ってまいりました。

伊達市は、令和6年度末の高齢化率が37.4%でした。三浦市は令和7年1月1日現在で42.1%でしたので、本市よりは低いのですが、全国推計よりかは高くなっています。

少子高齢社会への対応として、社会を支える若者がいないと嘆くことはせず、元気な高齢者が社会を支えるという発想のもと、元気な高齢者を増やす施策を実施し、健康福祉だけでなく、市として健幸施策を展開しています。「いつまでも元気に歩けるからだづくり」、「自然と歩きたくなるまちづくり」、「歩いて健幸になる意識づくり」、この3つを基本方針として「歩くこと」を基軸としたまちづくりを推進しています。

「だてな健幸ポイント事業」は、健康づくり無関心層も含めて、多数の住民の行動変容を促すインセンティブ制度として創出されました。具体的には、歩数や健康づくりの活動の取り組み内容に応じてポイントが付与されます。ポイントを貯めると「ふくしま健民カード」が発行され、ポイントを貯めるほどカードのラ

ンクがアップし、一定以上のランクになると市から商品券がプレゼントされるといったものであります。県と連携して展開しているため事業費はさほどかかっていないということでありました。その他にも、事業者健康機器を貸し出したり、歩きたくなる道づくりの視点を加味した市道の整備・維持管理により、安心して歩ける歩行環境を整えたりすることで、日ごろから健康について意識させる仕掛けがあちらこちらに施されていきました。その結果、健康診断の受診率は50%超と高くなっていました。伊達市よりも高齢化率の高い本市も、伊達市に負けず劣らぬよう健康づくりにより取り組んでいかなければならないのではないかと感じました。個人的にも歩くことを習慣づけることが必要であるということに改めて認識させられました。

行政視察報告

石橋 むつみ



1 南相馬市・こども・子育て応援について

視察1日目は、福島県浜通り北部にある南相馬市。新幹線を仙台で常磐線に乗り換えて原ノ町駅に。常磐線車中で太平洋沿いに南下しながら手元タブレットでマップを見ると、今回の視察には含まれていませんが、3・11大震災・原発事故と津波災害の記憶をとどめる学校などの建物や樹木の遺構が点々とあるのに気づきました。改めて、行政も住民も大変な経験乗り越え、復興の歩みを綴ってこられたのだということに思いを致しながらの視察でした。

南相馬市は、2年前「第4回日本子育て支援大賞2023（自治体部門）」を受賞しています。こどもに関わる部署・部門が取り組むのはもちろんですが、それだけではなく行政のあらゆる部門が一体となって、市民の様々なライフステージに関わるユニークな施策で、こども・子育て支援を行ってきているという事が評価されているとのことです。

【給食費・保育料・医療費】の3つの無料化、出会いから結婚・子育て・教育等、補助金を含めた切れ目無い支援、18歳の巣立ち応援『さあ、いっといで』、パパの育休支援など、ユニークで先端的な取組が特徴・・・と受賞の際の講評にあるとおりです。

パパの育休支援なども、制度を作って終わりではありません。小さい町なので

中小事業所が多いのですが、担当が市内の事業所一つひとつ、一人休んだら仕事が回らないというような所まで訪問して、話を聞いてくる、徐々に育児休暇の意義や役割を伝え広げていく・・・といった、生の現場のお話を聞かせて下さいました。

前もって、視察の質問事項をお伝えしてあったのですが、そのQ & Aで一つの冊子が出来上がっているなど、担当職員の方々の丁寧な対応と仕事・施策に対する強い意気込みに感じ入りました。

今は、みらいへつなぐ復興基金からの繰入が主な財源になっているものもあるのですが、今後、巣立っていった若者が、いつかこの町に帰ってきて、仕事をしながら子育てする、いろいろな世代の人々が次の世代のこどもたちを見守りながら暮せるまちにする・・・というのがまさに課題なのだと感じました。

仙台や福島などのベッドタウンと言ってしまうには、ローカル線の便は十分とは言えない。新幹線の便利さ・速さに比べ、通過してしまう途中の市町の過疎化やローカル線の厳しいであろう運営なども気になっています。

今後のことについては、担当の方々も、そうです、それがこれからの課題です！とおっしゃっていました。何でも当たって見る・・・意気込みと丁寧な取り組み・チームワークで、これからを切り開いていかれることを期待しています。

個々の施策はもちろんですが、部門間の連携の仕方や担当を始めとする職員の方々のこども・子育て「応援」プログラムへの姿勢を学ばせていただきました。

2 伊達市・健幸都市づくり事業について

視察2日目は、福島市と宮城県柴田町を結ぶ阿武隈急行で、伊達市に向かいました。

“あぶきゅう”の愛称で親しまれている単線の鉄道です。早朝、近隣市町から中学・高校・高専などへ通う生徒たちが続々と改札を通りそれぞれの学校へ急ぐのを、宿泊した福島駅前のホテルの窓から眺めました。

三浦市の8倍以上の面積を有する伊達市ですが、その40%近くが森林、約27%が農地とのこと。市街地から離れた駅も多く、さぞや雪深い冬の無人駅ホームは寒かろうと想像をしました

どこの市町村でも少子高齢化が進んでいますが、伊達市の6年度末の高齢化率は37.4%。全国推計よりもその進み方が早い、ならば元気な高齢者を増やす取組を・・・ということで始まったのが伊達市の「健幸まちづくり」です。

2011年に「健幸都市宣言」を行い、健幸都市基本構想⇒基本条例⇒基本計画とすすめて、2023年3月に「伊達市第2次健幸都市基本構想・基本計画」を策定し全市をあげて取組んでいるといいます。

こちらも前もって三浦市側から質問事項をお伝えしてあったので、質問の流れに沿って説明を伺い、三浦の委員からの質問に移りました。

健康福祉部健幸づくり課・・・ともあるように、目指すのは、「市民一人ひとりが健康かつ生きがいを持ち、安全・安心で豊かな生活を営むことのできるまち」だとのことでした。

こどものころからその意識づけは始めているとのこと、で、「健幸都市」は市の総合計画の柱のひとつにもなっています。

健幸になるためには“健康づくり”だけでなく“暮らしづくり”“ひとづくり”が大切で、観光振興、景観整備、道路整備、就労支援、子育て支援、教育、生涯学習、地域づくり、医療、公共交通、デジタル化推進などなど様々な取組が必要と考え、「健幸マインド」を全庁的なものとするため庁内連携に力を入れているとの事でした。健幸づくり課が中心になって各部門と横の連携を積み重ねてきたご苦労の様子が伝わってきました。

歩く・・・をキーワードに、障害があっても、環境や家庭の条件があっても、歩くとは「外へ出ること」ととらえて、歩きやすい道路の整備、中小事業所への健康機器の貸し出し、働き盛り世代を特定健診へつなげる取組、スマホの活用と動機付け、介護予防事業につながる地域それぞれの特徴ある「歩く」取組、郡山女子大、福島大などの専門家に委託しての実証検証や健康指導、免許返納者への外出支援、スポーツ振興・・・などなど、実に多様な部署との連携・協力で施策が進められています。ああ、この視点は三浦でも必要だな、活かせるなと考えつつの傾聴でした。

会議室での質疑後、議場を見せていただきました。文字通り市民に開かれた・・・「ガラス張り」の本会議場で驚きました。庁舎全体は白い外観のカーブした斬新な設計の建物で、2006(平成18)年、五つの町が合併して伊達市となった時には庁舎の主要部分は既にあったとのことでしたが、由来を知りたいと思いました。

南相馬市、伊達市の担当の方々、議会事務局の皆様、大変お世話になりました。熱意をこめてお伝えいただいたこと、本当にありがとうございました。

都市民生常任委員会行政視察報告

石崎 遊太



福島県南相馬市（こども・子育て応援施策）

福島県南相馬市は、子育て支援の分野で全国的に高い評価を受けている自治体です。一般社団法人日本子育て支援協会による「日本子育て支援大賞2023（自治体部門）」を受賞し、宝島社が発表した「子育て世代が住みたいまちランキング2025」では東北エリア第1位に選ばれました。

今回の視察では、結婚から出産、子育て、そして18歳の成人までを一貫して支援する南相馬市の取組を学ばせていただきました。どのような政策設計でこれほど幅広い支援が実現しているのかを確認し、今後の三浦市の子育て支援をさらに拡充するための参考とすることを目的としました。

【特徴的な取組】

〈出会い・結婚〉

市独自の婚活イベントを開催し、結婚コンシェルジュ活用への補助も実施。新婚生活支援事業では、三浦市を含め多くの自治体と異なり、所得制限を設けず最大60万円の給付を行っている。

〈出産〉

分娩施設が限られる地域事情に合わせ、遠方で出産する妊婦に対して交通費や宿泊費の一部を助成。

〈子育て〉

「はぐパパ応援奨励金」により、育児休業を取得した父親に奨励金を交付。また、給食費・保育料（3歳未満も含む）・医療費（18歳まで）を無償化し、家庭の経済的負担を大きく軽減している。

〈成人〉

18歳を迎えるすべての若者に祝い金5万円を支給し、地域全体で「巣立ち」を祝うメッセージを発信する取組を行っている。

あくまで施策の一部を抜粋したものではありませんが、南相馬市からは非常に積極的な姿勢が伝わってきます。これらの取組を支えているのが、令和4年4月に制

定された「こども・子育て応援条例」と、その理念を具現化する「みらいづくり1.8プロジェクト」です。条例を土台に、希望出生数1.8という明確な目標を掲げ、2040年に現状の出生数を維持することを目指しています。人口減少が進む中で、達成が困難な高い数値目標を掲げる自治体も少なくありません。そうした中、あえて現実的なラインを設定し、着実な取組を積み重ねていく姿勢に、行政としての誠実さと覚悟が表れているように感じました。

【所感】

南相馬市の取組は、人生の節目ごとに必要な支援を丁寧に関わり合わせ、まち全体で子育てを支える仕組みとして確立されていました。単発的な施策の寄せ集めではなく、「結婚から成人まで切れ目なく支える」という一貫した姿勢が、市民や移住検討者に安心感を与えていると感じます。

また、条例という共通のルールのもとで、市民と行政が目標を共有しながら進めている点も印象的でした。少子化対策は長期的な課題であり、行政と市民が丁寧な意見交換と合意形成を重ね、同じ方向を見据えて取り組むことが重要です。歳入や基金の構造の違いはあっても、こうした子育て支援への「本気度」というマインドセットは、三浦市にとっても大いに参考になると考えます。三浦市でも、結婚・出産・子育てをひとつながりの支援としてとらえ、「子育てを本気で応援するまち」であることを市民に実感してもらえるよう、仕組みと発信の両面で取り組むことが大切だと感じました。

福島県伊達市（健幸都市づくり事業）

福島県伊達市が目指す「健幸都市（スマートウェルネスシティ）」とは、“健幸（ウェルネス）をまちづくりの中核に位置づけ、市民一人ひとりが健康で生きがいを持ち、安全・安心で豊かな生活を営むことができるまち”を意味します。伊達市の高齢化率は37.4%（令和6年度末）と全国平均を上回り、少子高齢化の進行が大きな課題となっています。三浦市の高齢化率は40%を超えており、伊達市の取組は今後の方向性を考える上で非常に参考になると感じました。

伊達市が注目されているのは、「若者を増やす」だけでなく、「社会を支える元気な高齢者を増やす」という明確な方向性を打ち出している点です。目指す将来像は「豊かな自然の中で みんなが歩いて健幸になれるまち・伊達市」。ここでいう“歩くこと”とは、物理的な歩く行為だけを指しているわけではなく、“誰もが安心して外に出られる環境を整えること”を指しています。この考え方のもと、健康、まちづくり、人づくりを一体的に進める取組が展開されています。

【特徴的な取組】

〈健康づくり～いつまでも元気に歩けるからだづくり～〉

健康イベントの開催、地域スポーツクラブ活動への支援、妊娠期・乳幼児期からの健康相談や啓発の実施、健康機器の導入・貸出などを通じ、市民が自ら健康づくりに取り組む環境を整備。

〈暮らしづくり～自然と歩きたくなるまちづくり～〉

自然や文化を感じられるウォーキングイベントの開催、歩道や花壇の整備など景観美化の推進、商業施設との連携による屋内ウォーキングコースの設定、サイクリングモデルコースやサイクルトレインとの連携など、多様な生活シーンに「歩く」を組み込んでいる。

〈ひとづくり～歩いて健康になれる意識づくり～〉

親子・保護者向けの健康づくり出前講座、高齢者の地域活動支援、SNSや紙媒体を活用した継続的な情報発信、デジタル活用サポーターの養成など、世代を超えた健康意識の醸成を図っている。

これらを後押しする仕組みとして「だてな健幸ポイント事業」があります。これは、歩数や健康活動の内容に応じてポイントが付与され、ランクに応じて市からの賞品や協力店での特典が受けられる制度です。福島県の「健民アプリ」を活用することで、市としてのコストも抑制されています。健康施策が景観整備やコミュニティ形成、デジタル化の促進にもつながっており、単なる健康政策を超えて“まち全体の活力向上”へ波及している点が印象的でした。

【所感】

「歩くこと」を軸に置いた健幸都市の考え方は、身体的な健康だけでなく、社会参加や地域交流といった“心の健康”にも目を向けているように感じました。健康を目的とした活動が、結果としてまちの景観や人とのつながりを豊かにしていく——この好循環こそが伊達市の取組の強みだと思います。また、健康づくりを「行政が行う事業」ではなく、「市民とともに進めるまちづくり」として位置づけている点にも共感しました。これらの取組が進むことで医療費抑制や国保運営の健全化など、財政面での効果にもつながることが期待されています。

元気な高齢者を増やし、地域の支え手を広げていくことは、三浦市においても今後ますます重要になるテーマです。子育て支援と並行して、高齢者や障がいのある方も含め、“誰もが健やかに生きるまちづくり”を進めていく視点を持つことが大切だと感じました。

令和7年度 都市民生行政視察報告

出口 景介

1日目

【南相馬市について】

福島県南相馬市は面積398.58平方キロメートル、人口54,772人と、三浦市面積の約12倍、三浦市人口の1.4倍の市です。

特筆すべきところは給食費・保育料・医療費の無料化や先進的な子育て支援施策が評価され、一般社団法人日本子育て支援協会が選ぶ第4回日本子育て支援大賞2023を受賞されています。また、子育て支援の取り組みが評価され、宝島社発行『月間田舎暮らし』が実施している「住みたい田舎ベストランキング」2025年2月号においては「子育て世代が住みたいまち」2年連続2位を経て、東北エリア1位に輝いています。

その他にも、18歳の巣立ちを支援するプロジェクト「さあ、行っといで。」ではPressReleaseAward 2023「ローカル賞」を自治体では初の受賞。日本郵便株式会社が主催するDMaward2024では巣立ち応援18歳祝い金支援事業の封筒を結婚式の招待状のような非日常感を感じさせるデザインのDMを作成することで第38回全日本DM大賞「銀賞」を受賞するなど、大変注目度が高まっている自治体でありました。



【子育て支援施策に力を注いだ経緯】

ここまで子育て支援施策に力を入れている理由は、①子どもの数が減っていること、②人口減少が続いている事、③婚姻数の減少、④夫婦の少子選択傾向の増加が要因ということでした。南相馬市の出生数は2010年で579人、2024年には245人となり、14年で約半分、2040年には190人になるという推計がされています。

我が三浦市の人口より1.4倍とはいえ、2023年の出生数121人と比べると本市の方が危機的状況であり、自治体維持のためにはやはり人口の維持、特に子育て世代、子どもの定住が必要不可欠だと改めて持論を深めることができました。また、人口減少の歯止め対策として、子育て世代になる前の未婚の男女（いずれ夫婦になる世代）へ対する支援も新たな視点として学びました。

【これから本市も参考にしたいと考える施策について】

◇みらいづくり1.8プロジェクト（少子化緊急対策）

「希望出生率としての1.8」の実現を目指した施策。現在は国の指針としての出生率1.8という数値は取り下げられているものの、市として施策を踏襲し南相馬市として出生数300人の維持を目指すとのこと。

⇒出生率1.8もそうだが、南相馬市として出生数300人を目指すという具体的な指針があることに注目したい。三浦市も自治体維持をするために日本全国の人口減少も踏まえながら10年後、20年後の人口想定、それに向けた出生数の目標を掲げることが必要ではないかと考えました。（2022年時点での三浦市の出生率は1.02）

◇こども未来ミーティングU18

政策アドバイザーとして福島大学教育推進機構准教授 前川直哉氏を招聘し、毎年テーマを持ちながら、フィールドワークやディスカッションを交え意見をまとめ、市長や市役所に考えを伝えるミーティング

⇒本市でも2024年より「こどもまんなか市民会議」を開催していますが、南相馬市の施策の注目すべき点は政策アドバイザーとして学術機関の専門家が入っている点です。また、ミーティングの内容（議事録・レポート）をHPに公開し、子どもたちがどんなことを考えたのか、どういう思いがあるのか、多くの方が共有できる機会を設けている点です。

◇こどもletter

こども未来ミーティングU18の声をきっかけに、子どもたちが市へ意見を投稿できる仕組みを開始。市長が内容を確認し、関係部署と共有。対応や考えなどの回答は市HPに記載。

投稿方法は小中学校で使っているタブレットからできる。対象は小学校4年生～18歳

⇒タブレットから気軽に市長へ投稿できるということも魅力。応用すれば、いじめ対策やカウンセリング、子どもの相談などにも使える可能性を感じました。なにより、最大の注目点は、こども未来ミーティングで出た意見が実現したという点であります。子どもたちの意見を聞いて終わりではなく、その意見をもとに施策を打つことで子どもも市政運営に関わっているという実感がわきます。将来の行政・まちをつくっていくという郷土愛醸成にもつながると思います。

◇結婚支援事業

本市でも結婚支援事業は存在するものの、南相馬市の結婚支援事業は500万円以

下の所得制限を超えた夫婦にも市独自の財源で補助金を同額支給し、年間約120件（R4:129件、R5:122件）の利用者がいる。また、家電購入の補助も出るようで、結婚を考えている男女にとって魅力的な施策であると感じました。

⇒市独自の財源を充てているところが注目すべき点。本市は財政状況が大変厳しいが、未来へつなぐ投資的要素で財源投下は現状打破の可能性を示すと考えられます。

【その他】

今回はこども施策の視察として南相馬市を訪れましたが、こども施策について、なぜここまで力を注いでいるのか疑問でもありました。しかし、この視察の資料に書かれた言葉にその根源となるものを感じましたので転載しておきます。

「南相馬市は家族や友人と共に暮らし続けられる100年のまちづくりを目指しています。あの未曾有の大震災を乗り越え、もう一度自信を取り戻すこと
こどもたちが故郷に誇りを持ちこの地で難題も営みが続くまちをつくっていくことが目標です。」

この文章を読んだ時、自分の生きている代だけじゃなく、南相馬という地をこれからも守りたいという人の想い、まちの決意に触れた気がしました。

2日目

【伊達市について】

伊達市における少子高齢化の現状として、R6年度末での総人口は55,643人、高齢化人口20,822人、高齢化率は37.4%でありました。（三浦市の高齢化率はR6時点で42.1%）

伊達市は、平成23年3月の東日本大震災の後、11月に健幸都市宣言をしてから平成24年に健幸都市基本構想、平成25年に健幸都市基本条例、平成26年に健幸都市基本計画を作成し、令和5年3月には第2次健幸都市基本構想・基本計画を策定していますが、「社会を支える若者が少ない」ことに嘆くのではなく、「元気な高齢者が社会を支える」という逆転の発想で少子高齢化の対策として、通常健康福祉事業だけではなく、「健幸」施策の展開を考えたということです。

【これから本市も参考にしたい考える施策について】

◇市域のデジタル化支援

デジタル機器やサービスに不慣れな市民向けの講座の開催や地域においてスマートフォンの操作などを支援する「デジタル活用サポーター」を増やす取り組み。
⇒こちらはデジタル課が主管ですが、本市と同様に高齢者が多い地域でデジタル機器の操作などに困っている高齢者の支援として有効な手立てと考えます。三浦市のDX化を進める中で同様な支援・サポートが必要であると考えます。

◇だてな健幸ポイント

こちらは歩数や健康づくり事業への参加、取り組み内容に応じてポイントがもらえる制度。福島県の「ふくしま県民パスポート事業」と連携。感覚的には各企業が実施している（楽天ポイント、dポイント、Vポイント等）と同じようにポイントを貯めていくとインセンティブが得られるというもの。参加者はR7時点で3,747人（アプリ参加者3,262人、記入台参加者485人）ポイントを一定数貯めるとノーマル、シルバー、ゴールド、プラチナ、ダイヤモンド、とランクアップがあり、ゴールド以上で申請により市から商品を交付される。

⇒企業戦略と同じインセンティブ制度を活用している点に注目。企業はお買い物（経済化活動）でのポイントですが、だてな健幸ポイントは、運動や健康づくり活動など体を動かすことでポイントが貯まり、賞品と交換できるというのが魅力。これだと高齢者だけでなく、健康に関心の薄い層も取り込み、健康寿命を自然と伸ばすことができます。それにより、医療費に関わる財源支出も少なくなり、行政運営にはプラスしかないと考えます。何より、登録者数が年々増加していて人口比の6.7%が登録しているという事実は施策が市民の関心の的を射ている証拠だと思います。

◇働き盛り世代の健康づくり

だてな健幸ポイントの応用で、働き盛り世代への健康づくりを呼びかけることができます。①事業所向けにだてな健幸ポイントの普及事業、②健康機器貸し出し事業、③出張版健幸クラブFineなどがあります。

⇒実は高齢者よりも働き盛り世代の健康寿命を延ばすことが生産性を維持するのに必要であると考えます。若い世代ほど、「自分は大丈夫」と思っているのに、水面下で健康を害しているかもしれない状況を変えるのに、だてな健幸ポイントの制度は役立つと考えられます。

◇だてな健幸ウォーク

第2次健幸都市基本構想・基本計画の将来像「豊かな自然の中でみんなが歩いて健幸になれるまち・伊達市」の実現に向け開催した事業。地域の歴史文化、自然を感じながら街歩きをすることで健康を促します。

⇒三浦市にも歴史や文化、自然など多くの資源があります。街歩き、ハイキングコースなど既に存在しているものの活用次第で人気が出るコンテンツになりそうです。健康づくり×街歩き×観光として一つのパッケージにできる可能性を感じました。

伊達市も三浦市同様に高齢者の多いまちである中で、元気な高齢者が社会を支えるという逆転の発想ができたということが、ここまで市民が健康に関心を集められる施策を打ち出せたのだと思います。また、東日本大震災など苦難も一つの転換期であったと存じますが、約15年前に健康（ウェルネス）に焦点を当て、先進的な施策を打ち出した行政職員関係者の努力に感服いたしました。
